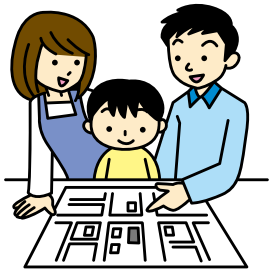
4 地域内の災害危険箇所の把握

災害時に自主防災組織が地域を守るための効果的な活動を行うには、災害発生後の活動に必要な備えをするだけでなく、日頃から、「自分たちの地域が災害に対してどういう弱点があるのか」「どういう強みを持っているのか」を知り、強みを生かし弱点を補う取組みを行うことが重要です。

「地域で災害時に危険となるのはどこか?」

- 台風や豪雨のときに、住んでいる地域で浸水する範囲はどこなのか?
- がけ崩れなどの土砂災害の危険はあるのか?
- これまでに起こった水害では、どこでどのような被害があったのか?
- 地震の発生後、道路が寸断されたり、火災で延焼しそうな箇所はあるのか?
- 避難所はどこにあるのか、避難する時の妨げになるものは何か?
- 津波がどこまで押し寄せるのか?



地域内の避難場所や危険箇所などを住民一人ひとりが知っておくことは、防災に関する認識を高め、災害発生時に的確な活動をするうえで必要なことです。

自分たちの地域で災害が起こった際にどんなことが起きるかを想定して、地域を防災の視点で見ることや地域内の災害危険箇所を把握することは、地域を知り地域を守る第一歩です。自分たちの地域で災害時に危険な箇所はどこなのか、次のような視点で把握し、その情報をみんなで共有しましょう。

地域の危険箇所把握の視点

○地域内の危険物集積地域、延焼拡大危険地域（古い木造家屋の密集地）、土砂災害危険箇所（土石流・地すべり・がけ崩れ）、ブロック塀、マンホールなどの現状を把握しましょう。
○地域の実態に即した消防活動、災害時要援護者に配慮した避難誘導などの対応策について十分理解しましょう。
○地域内の消火栓や防火貯水槽などの消防水利の所在を確認するとともに、消火用の水利として古井戸、小川などの活用も検討しておきましょう。
○地域の災害履歴や、災害に関する伝承などを知ることによって、予防・応急活動に効果的に活用しましょう。
○市町などが作成した「ハザードマップ」を活用し、災害に応じた危険箇所を把握しましょう（P66参照）。

こうして把握した危険箇所は、想定される被害や防災拠点などとあわせて、「防災マップ」や「防災カルテ」としてまとめておくと、実際の災害時に大いに役立ちます。

また、地域住民が力を合わせて作成することによって、地域の防災意識の向上にもつながります。多くの地域住民の参加を促すために、「親子ふれあい防災ウォーキング」「タウンウォッチング」といった地域内を実際に歩いてみるイベントとして行うほか、こうした「防災まち歩き」の結果を防災マップづくりにつなげてみましょう。